

所得分配と消費関数の 安定性について

池 永 輝 之

I

周知のように、消費性向（関数）はケインズ理論体系において核心的役割をはたしている。そして、その安定性は、いわゆる心理法則にもとづくものであることもよく知られている。第2次大戦後、国民経済のマクロ・モデル化をめざしてめざましく発展してきた計量経済学は、集計量相互の間の関係を定式化しているケインズ理論をその理論的基礎にして、経済計画、経済予測のための主要な方法となっている。

戦後の計量経済学的分析の中心に消費関数がすえられてきたのは、国民経済のマクロ・モデル化をめざす計量経済学の発展方向からは必然であったといえる。ケインズ理論が消費関数を媒介として国民所得の水準を決定する理論内容を有しているからである。そして、その分析においては、ケインズが消費性向に与えていた前提——短期的安定——を十分吟味することなく、その安定性を前提としてすすめられていた。したがって、いわゆる消費関数論争を、安定した所得—消費比率の作成を模索する論争であったと規定するのも、うえの意味からである。つまり、計量経済学的マクロ・モデルの作成のためには、消費関数の安定性が前提されていなければならないからである。

しかし、そうした計量経済学的モデルにおける消費関数のとり扱いには、検討されるべき問題が存在していると考えられる。それはいうまでもなく、ケインズ

が消費性向に与えていた短期的安定という前提であり、その安定性の根拠は心理法則であるということである。この点こそはあらかじめ十分に吟味されなくてはならない。この問題は、論争の過程でもまったく検討されることのなかった問題である。とすれば、この問題について、『一般理論』が刊行された直後にどうとらえられていたかをふりかえってみなければならぬであろう。

そうした観点から、さきに、心理法則としての消費性向の安定性には疑問があるとして、統計的測定という側面から全面的に検討していた E. W. ギルボーイ (E. W. Gilboy) の論文をみた。⁽¹⁾そこで彼女は、消費性向の安定が心理法則としてその超歴史的妥当性を主張しうるものではなく、それはたんなる歴史的傾向性をいいうるにすぎないのである、という重要な指摘をしていた。安定性の根拠である心理法則について批判を展開している彼女の論文は、消費性向について考察するさいには無視することのできない論文のひとつであると評価しておいた。⁽²⁾

小稿でこれから検討しようとする H. シュテール (H. Staehle) の論文は、『一般理論』刊行後1年あまりにして、心理法則としての消費性向の安定性に疑問をなげかけたものである。⁽³⁾かれは、ケインズが消費性向の変化に影響をおよぼす諸要因のうちのひとつとして考察しながら、結局、無視していた所得分配の変動について、それが現実の国民経済においては短期においても生ずることを統計的に例証することによって、ケインズの心理法則を批判していた。

一般に、消費性向の変化にたいして所得分配の変動が、重要な影響をおよぼすであろうということは、いわれもし承認されもするが、それが実際の消費関数にエクスプリシットに導入されることはほとんどない。⁽⁴⁾その意味では、シュテールのこの論文は、心理法則の批判の根拠として所得分配の短期的変動をもちい、消費関数の構成にはそれをエクスプリシットに導入しなければならないと主張しているのであり、検討されるべき今日的意義を十分に有しているであろう。しかし、かれのこの論文は、その後の論争の過程でもほとんど顧みられることのなかった論文である。⁽⁵⁾

さらに、小稿では、このシュテーレのケインズ批判にたいして、ケインズ自身の回答と、それにたいするシュテーレの再批判⁽⁷⁾もあるので、それらもあわせて検討することにする。そして、それらの検討をつうじて、心理法則としての消費性向の安定性の問題を考えてみようとするものである。

注(1) Elizabeth W. Gilboy, "The Propensity to Consume," *Quarterly Journal of Economics*, November 1938.

(2) 拙稿、本誌第9巻第3・4号、昭和50年12月。

(3) Hans Staehle, "Short-Period Variations in the Distribution of Incomes," *The Review of Economic Statistics*, August 1937.

(4) 1960年代以降の消費関数論の展開傾向は、① デューゼンベリ (J. S. Duesenberry) の相対所得仮説の延長上に位置づけられる、消費の習慣性に着目して構成される仮説、② フリードマン (M. Friedman) の恒常所得仮説、モジリアニ=ブランバーグ (F. Modigliani = R. Brumberg) のライフ・サイクル (Life Cycle) 仮説の延長上に位置づけられる、資産保有量に着目して構成される仮説、③ 両者を結合しようとする仮説、の3点に要約できるであろう。そこでは、所得分配の変動の問題は論じられることはない。たとえば、Thomas Mayer, *Permanent Income, Wealth, and Consumption*, University of California Press, 1972, および H. S. Houthakker and L. D. Taylor, *Consumer Demand in the United States, 1929-1970*, Harvard University Press, (『消費需要の予測』黒田昌裕・西川俊作・辻村江太郎訳、勁草書房、1968年) を参照。

また、ちなみにわが国の諸経済計画における消費関数をみればつぎのとおりである。

$$\text{経済社会発展計画} \quad C = 167.2 + 0.3829\{(Yd + Au)/pc\} + 0.5530C_{-2} - 0.6855\bar{Z}$$

$$\text{新経済社会発展計画} \quad C = 165.12 + 0.35359\{(Yd + Au)/pc\} + 0.041687\{(Yd + Au)/pc \times \bar{Z}/100\} + 0.54519C_{-1}$$

$$\text{経済社会基本計画} \quad C = 0.101442 + 0.364727(Yd + Au)/pc \times 100.0 + 3.64124\bar{Z} + 0.557594C_{-1}$$

ここで、 C は個人消費支出、 Yd は個人可処分所得、 Au は個人在庫品評価調整額、 pc は個人消費支出デフレーター、 \bar{Z} は季節代理変数 (上期=0, 下期=100)。経済審議会計量委員会編『計量委員会第2次報告』、『同第3次報告』、『同第4次報告』による。

(5) 筆者がみることのできたのは、わずかにつぎの2著である。ダンバーグ・マクド

ウガル『マクロ経済学』大熊一郎・宇田川璋仁訳、好学社、昭和44年、84頁。ルカッチマン編『ケインズ経済学の発展』中内恒夫訳、東洋経済新報社に収録されているサミュエルソンの論文「ポスト・ケインジアンに関する一考察」。同訳書397頁。

- (6) J. M. Keynes, "Mr. Keynes on the Distribution of Incomes and Propensity to Consume: A Reply," *The Review of Economic Statistics*, August 1939.
- (7) Hans Staehle, "A Rejoinder," *The Review of Economic Statistics*, August 1939.

II

1

では、まずシュテーレのケインズ批判からみていこう。

「最近、ケインズによって導入された『消費性向』の概念は、批判の主題となってきたけれども、もしそのような関数が、時間的に安定的であることを示されうるならば、……（その関数）は、景気循環のメカニズムを説明するのに有効な道具となるであろう。⁽¹⁾」そこで、消費性向の安定性の問題をとりあげてみよう、これがシュテーレの問題意識にほかならない。

ドイツにおける労働所得の分配の統計的研究にもとづいて、シュテーレはつぎの2点を結論する。すなわち、第1に、産業社会のひとつの大きな部門——労働者階級——への所得の分配は、短期において一定ではないことが発見された。第2に、その変動は、消費性向の短期の変化を説明するのに重要な、そして欠くことのできない要因である。

そこで、シュテーレは、現実の国民経済の統計的研究からみちびかれる、上の2点を、消費性向概念の確立者ケインズがどのようにとらえていたのかということを検討する。周知のように、ケインズは、消費性向の安定性をいわゆる基本的心理法則としてとらえていた。しかし、シュテーレは、そのように心理を基礎にすえてその概念を構成することは、きわめて疑問のあるところであると主張する。

それでは、ケインズはなぜ心理法則としてとらえていたのであろうか。つきにそのことが問われなければならない。シュテーレはつぎのように推論する。

ケインズをはぐくんできた新古典派経済学においては、「多くの基本的経済『法則』は、通常、市場の諸現象とは直接無関係に、小さな個々の単位との関係で確立されている。⁽²⁾」たとえば、代表的な新古典派経済学者のひとりであるマーシャルの需要法則は、個人の通減的な限界効用曲線の考察から確立されている。もちろん、マーシャルをはじめとして新古典派経済学者たちも、社会の需要を問題にするさいには、所得分配の問題を無視するわけにはいかないことを認識していたが、以下の理由によって、個人の需要関数から社会の需要関数をみちびくさいに、所得分配の問題をエクスピリットに導入していないのだ、とシュテーレはいう。

その理由とはどのようなものであろうか。新古典派経済学者たちは、「個人にかんする関数を支配する諸要因は、短期においてそれらの変動しないと仮定するのに十分なほど比較的安定しており、深く根をはったものであると強調している⁽³⁾」のであり、したがって、「かれらは、あたかも個々の曲線の特徴(たとえば、弾力性や勾配)が、修正なしで市場にかんする曲線に利用されるかのように、その市場にかんする曲線を使用する正当化としてこのことを考えているのである。⁽⁴⁾」すなわち、個人についての需要関数(曲線)が、ひとたびみちびかれると、そのたんなる総和として、つまり、個人需要関数(曲線)を規定すると考える諸要因が不変であると仮定されて、そのまま無媒介に社会の需要関数(曲線)に妥当すると考えていたのである、とシュテーレはいうのである。

しかし、個人の需要関数から社会の需要関数をみちびくさいに、そのような仮定をもうけてもよいとするには、それなりに依拠すべき根拠があるはずである。それは、ひとつには、「所得の規模別分布における不平等は、時間と場所とに無関係である⁽⁵⁾」という、いわゆるパレート法則であり、さらには、「異なる生産諸要素間での所得分配は、時間的に長期にわたって実質的に安定してい

(6) 』ことを示す統計的研究もあり、たとえば、それはボウレイ (A. L. Bowley) の『国民所得の分配における変化、1880—1913』においてみられる、という。新古典派経済学者たちは、それらに依拠しながら、社会の需要関数の導出のさいに、所得分配の問題を時間的に不変なものとしてとり扱い、エクスプリシットなとり扱いをしないのである、とシュテーレはいう。

そして、「所得分配の重要性を市場需要の決定要因としてはっきりと理解していた論者たちでさえもが、いずれにせよ、その影響をとり扱うなんらの努力もはらわなかったことは意外ではない。つまり、かれらは正常な弾力性をみい出すために、『同じ』ままであるとされなければならない『他の条件』のなかに、それをとり入れたのであった、——実際、この条件をみたまものとしてきわめて確実に信頼されうるもののひとつであるとして、それをとり入れたのである⁽⁷⁾」とシュテーレは批判する。すなわち、近代経済学における伝統的分析方法として理解される、「他の事情にして等しければ (ce-te-ris par-i-bus)」として与件を固定化してとり扱うことが、この社会の需要関数の導出という問題において、許容される方法なのかどうかという問題を提起しているのである。つまり、かれは統計学者としての立場から、新古典派経済学者たちのそうしたとり扱いは許されないことであると批判しているのである。

さて、それでは、ケインズはどうであろうか。上にみえてきた新古典派経済学者たちに指摘された欠陥を、ケインズは克服して分析をすすめているであろうか。ケインズも同様に、かれが基本的心理法則とよぶもの——「人々は通例かつ平均的に、彼等の所得が増加するにつれて彼等の消費を増加させようとする傾向があるが、その場合彼等は消費を彼等の所得の増加と同じ額だけ増加させようとはしない⁽⁸⁾」——から消費性向を定式化している。ここで人びとは、いうまでもなくマーシャルと同義の個人を意味している、とシュテーレはいう。結局、ケインズも新古典派経済学者たちと同様に、個人から出発して、なんらの媒介項なしに社会の消費性向の導出に到達しているのであり、その点で許されない誤りをおかしていると批判するのである。

シュテレーはその誤りがどこにあるというのであろうか。説明をみてみよう。

なるほど、第1に、一般に家計費の数字をみるならば、「消費支出は、(実質)所得とともに増加する。しかし、それほど急速ではないということを示している。⁽⁹⁾」第2に、さきにふれたように、パレート法則あるいはボウレイの統計的研究にみられるごとく、所得分配は安定しているということに依拠しながら、個人の消費性向の特徴の類推から社会の消費性向をみらびいたのである。だが問題は、ケインズの考えるように単純ではない、とシュテレーは主張する。すなわち、「需要曲線についての場合と同様に、市場曲線はこれら個人曲線を総和することによってのみかくとくされうる。そして、たとえ個人関数が、形状のすべての同一性を仮定されうるとしても、市場曲線は、この過程が所得の規模別分布 (size distribution) をふくんでいることはまた簡単に示されうる。実際、市場関数の導関数、あるいは『限界消費性向』は、個人の限界性向の加重平均である。ここで、そのウェイトは、各個人の所得の変化が、総所得の変化をもたらす割合に比例していなければならない。それゆえ、もしこの割合が、各個人について変化するならば、そして、個人限界性向がまったく同一でなく、はじめから個人曲線が不連続であるならば (確かにことなるのであるが)、市場曲線の導関数は、たとえ総所得が不変のままであっても影響されるだろう、ということになる。他方、所得分布におけるいかなる修正もまた、まさにこれらの割合の修正を必要とすることは明らかである。それゆえ、市場の限界性向曲線は、所得の規模別分布が一定していると仮定できるときにのみ、個人曲線——⁽¹⁰⁾これはおそらく安定しているであろうが——から引き出しうるのである。」

社会全体の限界消費性向をみちびく手続は、上に述べたごとく理解されなければならないのに、ケインズは、こうした考察をしていないのだ、とシュテレーはいう。そして、ケインズは、「市場関数の導関数が、あらゆる個人曲線と同じ特徴を有しているであろうというように、つまり、正でありかつ1より小さい⁽¹¹⁾」と考えていたのであるというのである。

しかしながら、シュテレーも、ケインズがその所得分配の問題にまったく言

及していないというわけではないとして、『一般理論』の該当箇所を指摘する。だが、ケインズは、社会の消費性向を変化させる要因として、所得の規模別分布の変化を考慮に入れていないという。わずかに、企業者と利子生活者との間の分配の変化が、消費性向におよぼす影響を述べているにすぎないし、また、他のところでは、所得再分配が消費性向におよぼす影響を述べているが、階級間分配 (share distribution) と規模別分布の 2 つの型のうち、ケインズの考える「再分配の型がなにかは明らかでない⁽¹²⁾」という。いずれにせよ、ケインズは、『一般理論』のなかで、所得分配の問題が、社会の消費性向におよぼす影響について真剣に検討している様子はみられない、とシュテーレはケインズを批判する。

以上のように、社会の消費性向を考察するさいには、所得分配の問題を十分に考慮しなければならないのだとするシュテーレは、社会の消費性向をみちびく手続きから説きおこし、『一般理論』を検討しながら、ケインズが、所得分配の問題を重要な要因だとはみなさずに、結局、消費性向の安定性を心理法則にもとめているのだと批判する。

このように、所得分配の問題を考察しなければならないとするシュテーレは、材料としてもちいたドイツの労働所得の統計からなにを読みとり、それが消費性向の安定性にどのように影響をおよぼすと考えたのであろうか。すなわち、いかなる方法によって、ケインズ批判を完成させようとするのであろうか。さらにシュテーレの説明をみてみよう。

注(1) H. Staehle, *op. cit.*, p. 137.

(2) (3) (4) H. Staehle, *op. cit.*, p. 133.

(5) H. Staehle, *op. cit.*, pp. 134-135.

(6) (7) H. Staehle, *op. cit.*, p. 135.

(8) H. Staehle, *op. cit.*, p. 133. ケインズ『雇傭・利子および貨幣の一般理論』塩野谷九十九訳、東洋経済新報社、111頁。

(9) (10) (11) H. Staehle, *op. cit.*, p. 138.

(12) H. Staehle, *op. cit.*, p. 139.

2

シュテールが利用した統計資料からみていこう。

シュテールは、すべての賃銀労働者が加入を強制され、週当り賃銀額に応じて保険料が決められている疾病保険を資料としてもちいている。この保険料は数クラスに分けられており、その保険料と料率からおのおののクラスにふくまれる保険者の数を計算することができる。そして、1928年以降の四半期ごとについてみていくことにする。かれが疾病保険を資料としてもちいる根拠は、つぎのとおりである。所得分配が短期において一定していないこと、また、その変動が消費性向の短期の変化を説明するのに欠くことのできない要因であることを示すためには、選ばれる資料はできるだけ連続した期間がのぞましい。しかし、所得分配にもちいられる通常の資料、たとえば所得額数字は、年間隔でしか利用できないからである。

つぎは所得分配の短期的変動を示すその方法である。かれは短期変動をあらわす方法として、累積中位所得と累積中位所得にたいする本来の中位所得との間の差の比率をもとめることによって示そうとする。ここで、累積中位所得とは、所得を最低層から累積していき、累積額が全所得の半ばにたつたときの所得をいう。もとめられた値を β とよぶのであるが、 β は0から1まで変化する。 β が0のときには2つの中位数は一致し、すべての諸所得は同じ大きさとなる。またそれが1になるときは本来の中位数は0でなければならない。すなわち、少なくともその諸所得の半分はゼロ額でなければならない。このように分配の不平等が大きくなる時、すなわち、上位所得階層への集中は β を大きくするという。つまり、 β は分配の不平等度を測定するのだというのである。

1928年から34年にいたる四半期ごとのドイツの労働所得における β の計算値が第1表に示されている。

そこで、かれはその変動が、消費性向の短期の変化を説明するのに不可欠の要因であることを立証しようとする。

第1表 ドイツにおける、1928~34年の四半期ごとの労働所得
についての β の計算値

四半期	(1) 週ごとの中 位所得 (単位:RM)	(2) 週ごとの累 積中位所得 (単位:RM)	(3) (2)-(1) (単位:RM)	(4) β $\frac{(3)}{(2)}$ (%)
1928				
I	25.68	35.71	10.03	28.09
II	26.05	35.95	9.90	27.54
III	26.30	36.20	9.90	27.35
IV	26.53	37.47	10.94	29.20
1929				
I	26.74	37.93	11.19	29.50
II	27.01	38.31	11.30	29.50
III	27.34	38.71	11.37	29.37
IV	27.43	38.75	11.32	29.21
1930				
I	27.12	38.55	11.43	29.65
II	26.45	38.14	11.69	30.65
III	25.68	37.43	11.75	31.39
IV	24.96	36.64	11.68	31.88
1931				
I	24.22	35.67	11.45	32.10
II	23.59	34.53	10.94	31.68
III	22.95	33.19	10.24	30.85
IV	22.19	31.65	9.46	29.89
1932				
I	21.28	30.25	8.97	29.65
II	20.34	29.13	8.79	30.18
III	19.63	28.49	8.86	31.10
IV	19.22	28.31	9.09	32.11
1933				
I	18.97	28.14	9.17	32.59
II	18.89	27.99	9.10	32.51
III	18.96	28.17	9.21	32.69
IV	19.26	28.59	9.33	32.63
1934				
I	19.79	29.14	9.35	32.09
II	20.36	29.93	9.57	31.97
III	20.86	30.41	9.55	31.40
IV	21.24	30.81	9.57	31.06

H. Staehle, *op. cit.*, p. 137.

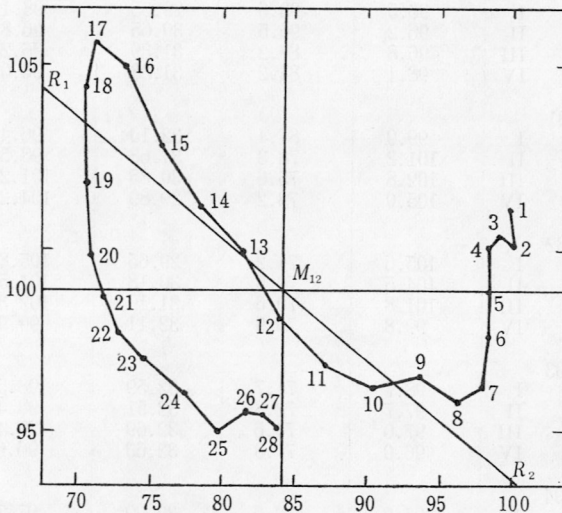
かれはつぎのような回帰方程式をもとめる。

$$X_1 = +197.4 - 0.33X_2 - 2.31X_3$$

ここで、 X_1 は労働所得にたいする小売販売の比率の指数、 X_2 は賃銀単位表示の労働所得、 X_3 は β を、それぞれあらわしている。したがって、シュテレーは労働所得にたいする小売販売の比率でもって、消費性向をあらわすと考えているのである。その計算値は第2表に示されている。

つづいて、かれはこの方程式の適合度をつぎのように説明する。まず、 X_1 を縦軸に、 X_2 を横軸にとり、その散布図をえがく。第1図である。ここで、ちらばりの諸点の番号は、1928年から34年までのおのおのの四半期をあらわしている(すなわち、1928年第1四半期を1として、以下34年第4四半期を28)。

第1図 1928~34年の四半期ごとのドイツにおける賃銀単位表示で測定された「消費性向」と労働所得のちらばり
(1928=100)



H. Staehle, *op. cit.*, p. 140.

また、 R_1, R_2 は、 X_1 と X_2 の回帰式をえがいたものである。

ケインズによれば、所得額がわかれば消費支出額を一義的にみちびきだし

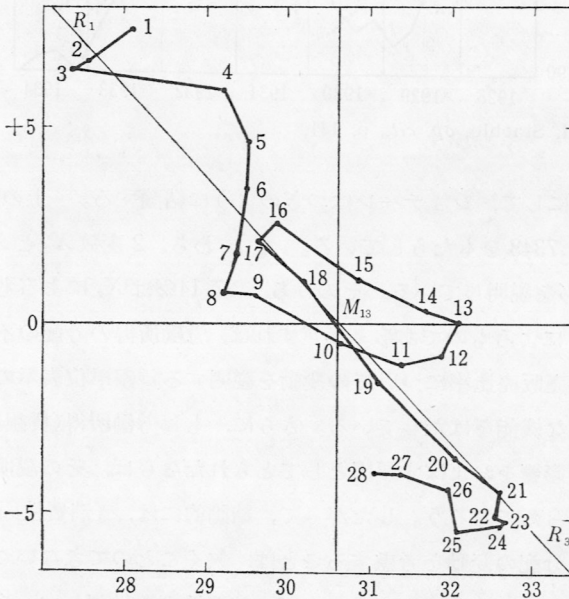
第2表 ドイツにおける労働所得についての「消費性向」の統計的構成においてもちいられた諸変数の値

四半期	X_1 労働所得に 対する小売 販売の比率 (1928=100)	X_2 賃銀単位表 示の労働所 得 (1928=100)	X_3 β (%)	X_1 の計算値
1928				
I	101.1	99.9	28.09	99.6
II	100.2	100.2	27.54	100.8
III	100.4	99.1	27.35	101.6
IV	100.1	98.3	29.20	97.5
1929				
I	98.8	98.4	29.50	96.8
II	97.6	98.4	29.50	96.8
III	96.2	97.9	29.37	97.3
IV	95.8	96.3	29.21	98.2
1930				
I	96.5	93.6	29.65	98.1
II	96.2	90.5	30.65	96.8
III	96.8	87.2	31.39	96.2
IV	98.1	84.2	31.88	96.0
1931				
I	99.9	81.4	32.10	96.4
II	101.2	78.3	31.68	98.5
III	102.8	75.6	30.85	101.2
IV	105.0	73.2	29.89	104.2
1932				
I	105.6	71.2	29.65	105.8
II	104.5	70.5	30.18	104.5
III	101.8	70.6	31.10	102.3
IV	99.8	70.9	32.11	99.9
1933				
I	98.7	71.7	32.59	98.5
II	97.7	72.8	32.51	98.4
III	97.0	74.6	32.69	97.4
IV	96.0	77.3	32.63	96.6
1934				
I	95.0	79.6	32.09	97.1
II	95.5	81.6	31.97	96.7
III	95.4	83.0	31.40	97.6
IV	95.1	83.9	31.06	98.0

H. Staehle, *op. cit.*, p. 140.

うるというのであるから、ここでは、 X_2 の値から X_1 の値を推定しようと考えられるのであり、2変数の間できれいな関係を有しているはずである。しかし、図にみられるように、これら2変数の間には、相関が少しもないということは明らかではないか(相関係数は0.01)、とシュテールはいう。とすれば、それらの偏りは、どのように考えられなければならないのであろうか。それらちらばりの偏りは、 X_2 の値の変化によるべきものと考えなければならない、とシュテールは主張する。そこで、 $R_1R_2-X_2$ の偏差と β との間の回帰式 R_1R_2 をえがく。それが第2図である。図にみられるように、 β を導入することによって完全ではないが、 X_2 だけでは説明できない残差のかなりの程度を説明できる、とシュテールはいう。そして、1928年から34年にいたる X_1 の観察値と計算値と

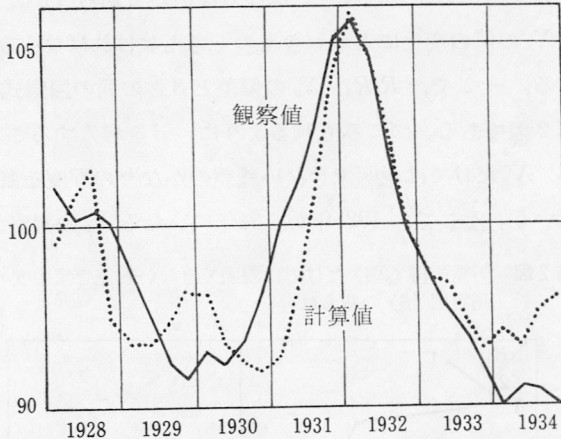
第2図 労働所得 (X_2) だけでは説明できない残差と集中度の測定値 (β) のちらばり



H. Staehle, *op. cit.*, p. 141.

を図示する。それは第3図である。

第3図 1928~34年の四半期ごとのドイツにおける消費財に支出された労働所得の比率の観察値と計算値の指数
(1928=100)



H. Staehle, *op. cit.*, p. 141.

以上のようにして、シュテールはつぎのように結論する。「上の式は、高い相関 $R_{1,2}^2 = 0.7343$ をもたらしめている。すなわち、2変数 X_2 と X_3 は、 X_1 の変化の73.43%を説明している。そのうち、37.14%は X_2 によるものであり、36.29%は X_3 によるものである。換言すれば、労働所得の分配の不平等度は、労働所得の小売販売比率についての変動を説明する賃銀単位表示の労働所得額と同様に重要な機能をはたしている。さらに、もし労働所得(賃銀単位表示の)が、唯一つの影響をおよぼす要因としてとられたならば、その説明からはなにもえられなかったであろう。したがって、結論的には、『消費性向』を構成するには所得の分配の変動を考慮することは、欠くことのできないことであるといえるであろう。⁽¹⁾」このようにケインズの消費性向を批判して、自己の見解を積極的に提示する。

注(1) H. Staehle, *op. cit.*, pp. 141-142.

3

『一般理論』の公刊後、いちはやく統計学者としての立場から、消費性向の安定性というケインズの命題にたいして批判を展開したシュテーレの所説を以上のように見てきたのであるが、その内容と意義はつぎのようにまとめられるであろう。

ケインズは、消費性向の安定性という命題の根拠を、かれが基本的心理法則とよぶものにもとめていたのであるが、現実の所得—消費の間の関係は、ケインズのいうように心理法則とよばれるものによっては決して説明できないこと、したがって、安定性の根拠はなりたちえないこと、を示した。

ケインズは、消費性向の概念の定式化において、周知のように消費支出に影響をおよぼす諸要因を、(1) 所得額、(2) 客観的要因、(3) 主観的要因の3つを挙げてはいたが、結局、客観的・主観的諸要因は、第2次の重要性しかもたない、あるいは与えられたものであって、所得—消費の関係は、短期的には安定した関係であると結論したのであった。

それにたいして、シュテーレは、ケインズが第2次の重要性しか付与していなかった所得分配の変動が、ケインズの想定とは違って短期においても顕著に生じていることを、ドイツの統計をもちいることによって例証したのであった。ケインズの命題は、統計的検証をうけて確立されてはいないのであり、その意味では、シュテーレの統計的測定という側面からのこの命題にたいする批判は、それだけ説得力をもつものといえよう。さらに、シュテーレは、ケインズがその命題をみらびきだすにいたる方法的基礎にまでさかのぼって検討を加えているのであり、この意味でもかれのケインズ批判は、それにふさわしい評価と吟味をうけるべき内容を有しているといえよう。

以上のように、シュテーレによるケインズ批判の内容と意義はまとめられる

のであるが、そこで展開されている論議において、いくつかの重要な問題を提起しているように思われる。

その第1は、いうまでもなく短期の問題である。すでに述べたように、ケインズは、消費性向の安定性について短期を付与していたのであるが、ケインズのいう短期が、マーシャル的短期を意味していることはいうまでもない。その命題を現実と照合しようとする場合には、どうしてもその短期を特定化しなくてはならない。シュテーレは、統計学者の立場からその短期を四半期と特定化しているのである。したがって、ここで問われるべき問題は、ケインズのいう短期が、四半期として特定化されるのかどうかということである。

第2の問題は、所得分配の問題である。シュテーレは、所得分配の不平等を示す指標をとり入れなければ、所得—消費の真の関係は明らかにされないと主張しているのであるが、かれはその所得分配については、いわゆる所得の規模別分布を念頭においていることである。すでにみてきたように、シュテーレは、ケインズが所得の規模別分布の変化を問題にするのではなく、企業者と利子生活者との間の分配、つまり階級間分配の変化を簡単に述べていることにたいして批判していることを考えるならば、かれが所得分配の変化を示し、所得分配の不平等の生じていることを示すためには、規模別分布が最善の方法であると理解していると考えてよいわけである。シュテーレのこの指摘がはたして妥当なのかどうか、そのことの是非はさらに検討されなくてはならないであろう。

第3の問題は、近代経済学における伝統的分析方法にたいする統計学者の観点からの批判についてである。ケインズは個人の消費性向の類推から無媒介に社会の消費性向をみちびきだし、それに安定性の命題を付与していたのであるが、かれのそうした方法の根底には、消費性向を規定すると考える諸要因は不変であると想定されている。つまり、それら諸要因は、与件として固定化されてとらえられているのである。しかし、その命題をみちびきだすさいに不変であると想定した諸要因は、その命題が現実と照合される場合、その不変性を保

証するものはなにもないのである。統計学者シュテレーは、命題の現実照合＝適用という側面から生起してくる問題にもとづいて疑問を提起していたわけである。したがって、かれの提起した疑問は、つぎのような問題として考えられなければならないであろう。すなわち、一般に経済学における法則・命題は現実に適用されるわけであるが、法則なり命題なりを現実に適用するということと、その法則・命題を生み出す理論が現実にもとづかなくてはならないということの関連をどのように考えるべきなのか、というすぐれて経済学の根本にかかわる問題を提起しているということである。

III

1

シュテレーによるケインズ批判の内容とその問題点を3点にわたってみてきた。そこでつぎに、ケインズがシュテレーの批判にたいしてどのように答えているかをみてみなければならない。しかし、ケインズはシュテレーの批判を黙殺しつづけてきた。そしてようやく1939年になってきわめて簡単な回答を同誌上に寄せた。ケインズの回答の内容は、シュテレーの批判の内容を十分に把握しているとはいいい難いものであるばかりか、学問上の論争の回答とはみなし難いものであるが、つぎにそれをみてみよう。

「シュテレー博士は、(わたしの)消費性向関数を定義するさいに、わたしが所得分配の変動を無視していると述べており、わたしの明確に述べた意見と反対の意見をわたしが述べたとして⁽¹⁾」のであるから、誤解をさけるために回答しよう、とケインズはその主旨をまず述べて、決して所得分配の変動を無視しているのではないと主張する。「所得が増加するのにもなって、所得と消費の間のギャップはますます広がるようなものとして(正常では)個人の消費性向をわたしが考えているのであるから、社会全体についての集計的性向が(なかんずく)社会のなかの所得の分配に依存するであろうということになる

のは当然である。そして、わたしは拙著のなかでこの要因にくり返し注意を喚起していた⁽²⁾、と反論する。

そこで、ケインズは社会全体についての消費性向の概念を定義した『一般理論』のなかのパラグラフを示す。それは周知の以下のパラグラフである。消費性向は、「(1) 一部分は (その社会の) 所得額に、(2) 一部分は他の客観的な附随的な諸事情に、そして (3) 一部分は社会を構成する個々人の主観的な必要と心理的な性向および習慣、ならびに所得が個々人に分けられる仕方を支配する原理 (それは産出高の増加につれて修正をこうむることがある) に依存する⁽³⁾。」そして、ケインズはさらに、「わたしにはこれ以上正確であることも、これ以上強調することもまずできないこと⁽⁴⁾だった」とまでいっている。同様の指摘は、『一般理論』のなかのたとえば92頁9行目、121頁3行目、262頁で与えていると述べるだけで、その回答を結んでいる。

では、問題の性格上ケインズの指示にしたがってそれぞれの箇所をみてみよう。

92頁9行目は消費性向におよぼす客観的要因を列挙しているところであり、賃銀単位の変化について述べているところである。「もっともある事情のもとにおいては、賃銀単位の変化から一定の実質所得の企業者と利子所得とへの分配に変化が起こり、それが総消費額に反作用する可能性を酌量しなければならぬ⁽⁵⁾。」121頁3行目は第10章 限界消費性向と乗数 の第3節であり、限界消費性向、乗数を修正する作用をもつ他の諸要因をあげているところである。「第1に、雇用の増加は、短期における収穫逓減の効果のために総所得のうち企業者——その個人的な限界消費性向はおそらく社会全体にとっての平均よりも低い——に帰属する部分を増大させる傾向があるであろう⁽⁶⁾。」262頁は第19章 貨幣賃銀の変動 の第2節であり、貨幣賃銀の引き下げが社会全体の消費性向、資本の限界効率、利子率の3つの要因におよぼす反作用について述べているところであって、その反作用を列挙した(1)のところである。「貨幣賃銀の引下げはなんらかの程度諸価格を引下げるであろう。したがって、そ

れは実質所得を (イ) 賃銀所得者から報酬の引下げられなかった他の限界主要費用に入り込む諸要因へ、そして (ロ) 企業者から貨幣額において定められている一定の所得が保証されている利子所得者へ、なんらかの程度再分配することになるであろう。この再分配が社会全体の消費性向のうえにもたらすべき効果は如何なるものであろうか。賃銀所得者から他の諸要因への移転は消費性向を減退させる可能性があるであろう。企業者から利子所得者への移転の効果についてはいっそう疑問の余地がある。しかしもし、利子所得者がおしなべて社会の富裕な層およびその生活水準にほとんど伸縮性のない人々であるとするれば、その効果はまた不利なものとなるであろう。さまざまな場合を考慮して差引きした後の正味の結果が如何なるものとなるかについては、われわれはただ臆測しうるに過ぎない。おそらくそれは有利となるよりはむしろ不利となる可能性が⁽⁷⁾多いであろう。」

以上のように、ケインズの指示にしたがって、かれが『一般理論』のなかでも所得分配の問題を強調しておいたという箇所をみてきた。そこでつぎに、それがこれ以上強調することができないというように主張できるほどの内容であるのかどうかを検討しなければならない。つまり、ケインズ自身が、消費性向の考察において所得分配の問題が不可欠なものであると認識していたと主張するならば、当然それにふさわしい説明が与えられていなければならないということである。

その検討はいうまでもなく『一般理論』の第3編を中心にすすめられなくてはならない。確かにみてきたように、ケインズは社会の消費支出額が所得分配によっても依存することを述べているが、第9章ではそれがつぎのようにいわれている。「富の分配が共同生活の多かれ少なかれ恒久的な社会的構造によって規定されるものであるかぎり、これもまた徐々にしかも長期にわたってのみ変動する要因と考えることができるのであって、われわれの現在の文脈においては与えられたものと見る⁽⁸⁾ことができる。」そして、ケインズはそれにつづくパラグラフでははっきりとつぎのように結論している。「したがって、主観的な

らびに社会的動機の主要な背景は徐々に変動するものであって、他方利子率およびその他の客観的要因の変動の短期の影響はしばしば第2次的な重要性しかもたないものであるから、われわれには、消費の短期変動は大部分所得（賃銀単位をもって測られた）の得られつつある率の変化に依存し、一定所得からの消費性向の変化に依存するものではないという結論が残される。⁽⁹⁾」

このように、分析がもっとも体系的に全面的にすすめられているべき第3編をみてきたのであるが、そこからはケインズのいうようにこれ以上正確であることも、これ以上強調することもできなかつた、とは決していえないことは明らかであろう。さらに、同様の指摘を与えておいたという121頁3行目、262頁の内容は、シュテーレも述べているように、いずれも企業者と利子所得者との間の分配について簡単にふれているにすぎないのであって、体系的に分析が与えられているとはいい難い。

すでに述べてきたように、シュテーレのケインズ批判の問題点を3点にわたって指摘したのであるが、ケインズのシュテーレへの回答は、みてきたごとくその意義をつかんでいるとはいえない内容であるといえる。しかしここで、その3点についてケインズの見解を対置させておくことが必要である。

第1の問題である短期の問題については、ケインズはまったくふれていないのであるが、このことはシュテーレの特定化をケインズが認めていることになるのかどうかである。この点にかんしていえば、所得分配の変動を示す変数をエクスピリットに導入しなければならないというシュテーレの主張を批判して、タイム・ラグを導入すれば安定した所得—消費比率をえられるのだと主張している F. C. ダークス (F. C. Dirks) も短期の特定化として四半期をとっている。⁽¹⁰⁾ また、消費性向の安定性の根拠としての心理法則が、超歴史的妥当性を主張しうるものではなく、それはたんなる歴史的傾向性をいいうるにすぎないことを統計的測定によって明らかにして、ケインズ批判を展開した W. ギルボーイへの私信のなかで、ギルボーイが1年をとった統計調査を「消費性向の統計的値を計算された大いに有益で興味のある仕事です」⁽¹¹⁾と述べている。これらの

ことから、ケインズ自身の短期についての特定化の想定は四半期から1年であるというように推論できるかもしれない。しかし、ケインズ自身、この短期の特定化という問題になんらの関心も示していないことをみれば、本来のマーシャル的短期の意味とはきりはなし、たんなる言葉の表象のみにたよった物理的時間を意味するわけである。したがって、かれの命題を統計的に検証するという過程では、短期の特定化の問題はさけてとおることができないのであり、このことはさらに検討されなくてはならないであろう。

第2の問題は所得分配の問題であった。回答にみられるごとく、ケインズがいかなる所得分配を考えていたのかを明確に示しているわけではない。かれの指示していた箇所をみてきて推論しうることは、企業者と利子所得者との間の分配というように、さらに262頁においては、貨幣賃銀の引き下げにともなう賃銀労働者からの他の生産諸要素への再分配にふれているところをみると、一種の階級間分配を考えているふしがあるということである。しかし、シュテーレの指摘するように体系的にその分配の問題を考察しているわけではないのであり、「問題の所説が一読したところではそれほど明確ではないということを示唆したのである⁽¹²⁾」という当然の反論をうけることになる。この分配の問題は、シュテーレの見解の提示もあるわけであるから次節でさらにみることにしよう。

第3の問題はその方法的基礎にたいする統計学者の観点からの批判の問題であった。この問題についても同様にケインズはまったく無視しているのである。しかし、この問題は結局、ケインズが消費性向の安定性という命題の根拠を心理法則にもとめざるをえなかった真の理由を問うこととも関連するといえる。だから、ここで再度ケインズにそくしてしておくことにしよう。それはまぎれもなくつぎの一節である。「……消費性向に変化がないならば、雇傭は投資と平行的にのみ増加することができるということを確定した。……一定の環境のもとにおいては、乗数 (multiplier) と呼ばれるべき一定の比率を、所得と投資との間 (に) ……、確立することができるからである。この一步前進はわれ

われの雇傭理論の完成に欠くことをえない部分をなすのである。なぜなれば、それは、消費性向を一定として、総雇傭ならびに所得と投資率との間に厳密な関係を樹立するものであるからである。⁽¹³⁾ すなわち、雇用理論の完成にとっては、消費性向の安定性が不可欠の前提条件としてもうけられなければならないこと、そしてそのためには、消費性向そのものの変動に影響をおよぼすと考えられる諸要因を、他の事情にして等しければとしてその固定化を前提しなくてはならなかったこと、これである。つまり、雇用理論＝いかなる要因が雇用量を決定するかを明らかにするというかれの究極の目的にとっては、現実の経済的諸要因を与件とみなしその一定不変を想定し、消費性向の安定性という前提をもうけることは、かれにとっては許される方法なのであり論理的必然であった、と理解できよう。しかし、シュテーレは、その安定性の統計的測定という実際の側面から疑問を提起していたわけである。したがって、そこには、経済学者の認識と統計学者の認識とに根本的相違が存在していることを指摘しないわけにはいかない。

注(1) (2) J. M. Keynes, *op. cit.*, p. 129.

(3) J. M. Keynes, *op. cit.*, p. 129. 『雇傭・利子および貨幣の一般理論』105頁。

(4) J. M. Keynes, *op. cit.*, p. 129.

(5) ケインズ, 同上訳書, 106頁。

(6) ケインズ, 同上訳書, 136頁。

(7) ケインズ, 同上訳書, 295頁。

(8) (9) ケインズ, 同上訳書, 125頁。

(10) Frederick C. Dirks, "Retail Sales and Labor Income," *The Review of Economic Statistics*, August 1938.

(11) E. W. Gilboy, "The Propensity to Consume—Reply—," *Quarterly Journal of Economics*, May 1939, p. 633.

(12) H. Staehle, "A Rejoinder," p. 129.

(13) ケインズ, 前掲訳書, 128頁。

2

前節ではケインズのシュテーレへの回答をみてきた。その回答はかれの提起した問題の重要性にてらしてまことに不十分な回答であったこともみてきた。そのことはさておき、ケインズの回答が、統計学者シュテーレのいうように所得分配の問題を決して無視しているわけではなく、むしろ強調しすぎるほど強調していたというのがその内容であったことをみると、その根底には経済学者と統計学者の認識の相違が存在することを認めないわけにはいかないことを指摘した。そして、ケインズは所得分配についてはいわゆる階級間分配を念頭においていることもまた明らかにした。

そうした内容をもつケインズの回答にたいして、さっそくシュテーレは反論を加えた。その内容はいかなるタイプの所得分配を考慮することが、分配の不平等度の変化を如実に示しうるのかという観点を背景に展開されており、さらに批判を一步すすめようとしたものといえよう。かれのケインズの回答にたいする再批判 (rejoinder) をみてみよう。

ケインズの指示する 91 頁のパラグラフについてつぎのようにいう。「それは書かれてはいるが、規模別の個々の諸所得の度数分布にも、また国民所得のたとえば労働、企業あるいは資産からの機能的分け前への分割とも無関係である。所得分配のこれら 2 つのタイプにおける諸変動は、集計的消費性向の観点からは問題になる。」⁽¹⁾つまり、ケインズはごく一般的に所得分配のおよぼす影響についてふれているにすぎないが、社会の消費性向を問題にする場合には、いわゆる規模別分布を考慮するのか、それとも階級間分配を考慮するのか、その区別は重要である、というのである。なぜ重要であるというのか。それは以下のとおりである。所得が上位所得階層へますます集中することは、消費性向を低下させるであろうが、それがいかなる程度であるかに応じて規模別分布の諸変化は、社会の消費性向の変化に影響をおよぼすからである。また、賃銀労働者、企業者、金利生活者等の諸階級の支出習慣にどのような体系的相違が存在するかに応じて、階級間分配の変動は社会の消費性向の変化に影響をおよぼす

からである。

さらに、ケインズが強調しておいたという92頁、121頁、262頁のそれぞれのパラグラフについては、「……規模別分布の変化についての直接的言及はなにもない。考察された変化は、つねに企業者といくつかの他の階級としてとられたグループとの間の（実質）所得の分配についてである。」⁽²⁾つまり、社会の消費性向の考察という観点からは、その区別が重要である所得分配の2つのタイプのうちのひとつ——階級間分配——についてだけきわめて簡単にふれているだけである、というのである。

以上のケインズの所得分配の影響についての指摘にたいしてつぎのように問題を提起する。「かくして、所得分配の2つのタイプの影響についての適切な考慮が、階級間分配だけの変化をつかっておこなわれうるのかどうかということである。すなわち、所得分配の諸変化のあらゆる可能なタイプが、さまざまな要因に起因する階級間分配の諸変化と必然的に関係づけられるものと仮定されうるのかどうか、したがって包括されうるのかどうかということである。」⁽³⁾

そして、かれは階級間分配の変化によって所得分配の問題を考察することは不適切であるとして、その根拠を2つあげる。すなわち、① 企業者階級に起因する実質所得の一定の増加は、必然的に企業者階級の規模別分布の一定の変化によってともなわれない。なぜならば、増加総額をさまざまな企業者の間に均等に分布することを強制するものはなにもないし、それが主として低額の個人の企業者所得に起因するのか、高額の個々の企業者所得に起因するのかを強制するものはなにもないからである。② シュテレー自身が利用したドイツの労働所得の統計にみられるごとく、階級間分配の変化によって引きおこされたのではない、特定階級——シュテレーにとっては労働者階級——内部で規模別分布の変化の可能性がある。

以上の2点を根拠にして、シュテレーはつぎのように結論する。「階級間分配だけの変化によって考察することはまったく不十分である。さらに、たとえそれが十分であったとしても、その『考察』は体系的であらねばならなかった

だろうし、時々の注意という形であってはならなかった。思うにこれを達成するためには十分ではないにしろ『一般理論』の90頁にある基本的定式に所得の分配を特徴づけるいくつかの変数を挿入する必要があるであらう。⁽⁴⁾そして、「結論としては、ケインズ氏がそれに与えていたよりも、所得の分配によって引き起こされた影響についての一層注意深い体系的な考察なしには、『乗数』の正確な推定は不可能であるということ、わたしはふたたび強調する⁽⁵⁾」、と述べてケインズへの再批判を結んでいる。

以上のように、シュテーレのケインズへの再批判をみてきたのであるが、その内容は所得分配の変動の考察には階級間分配では不十分であるということであった。しかし、そこには検討しなければならない重要な問題をふくんでいる。

その第1は、シュテーレの批判は所得分配の変化を示す統計的測定方法として、規模別分布が最善の方法であることが証明されてはじめてなりたつ批判であるということである。というのは、階級間分配では不十分であるというかれの指摘は、いまみてきたかぎりではその妥当性を有しているとはみなしがたいからである。かれの提示した根拠がかならずしも説得力をもつ根拠とは考えられないからである。

第2には、すでに前節でも述べたように、消費性向についてケインズの認識とシュテーレの認識に根本的相違があること、つまり、経済学者の認識と統計学者のそれとの相違の問題である。

そこで、つぎにこれらの問題について考えてみることにしよう。

第1の問題については、シュテーレの提示した根拠を検討するまえに、少なくとも以下の3点をあらかじめ考えておかねばならないであらう。① 所得分配の問題が、そもそも経済学上の重要な問題として考察されなければならないようになってきた歴史的由来を問うておくこと。それはいうまでもなく、社会の生産物 = 所得が地主階級、資本家階級、労働者階級のそれぞれにいかなる法則にもとづいて分割されるのかを、その経済学の中心課題のひとつにすえて論じた

D. リカードにもとめられる。リカードにあっては、資本蓄積の進行が、この分配関係にどのような変化をあたえるのかということを究明することが課題であったのであり、それは、換言すれば、「資本蓄積過程における国民所得の相対的分け前の動向を析出すること⁽⁶⁾にあった。」このように、所得分配とはその歴史的・発生的には、本来階級間分配を意味していたことを確認しておくことは必要である。

② 所得分配とは本来階級間分配を意味しているのものであるということが、その後の経済学の歴史的展開過程で後景に退いてきたのは、そうした階級間分配を一層究明していくことが、富の不平等の真の原因を必然的に明らかにすることになり、階級間矛盾をより鮮明に示すことになるからである。だから、そうした矛盾を明らかに示すような統計の作成はおよそ期待できないのは当然である。しかし、現実の資本主義社会においては所得分配の不平等が存在していることは、事実として認められなければならないのであるから、そこで階級関係を捨象したたんなる所得額の大小関係におきかえられて論じられ、その統計も作成されるようになったのである。

③ そもそも消費性向とは、言葉の本来の意味は所得のうちどれだけ消費にむけるかにかんする心理的傾向をいうのであるが、実際にはそれは所得—消費比率を示すものにほかならない。しかし、すこし立ち入って消費性向の経済学的内容を問うならば、それは社会の人びとの現実の消費能力——生産的消費とは区別される個人的消費——の問題を考察することにほかならない。すなわち、現実の経済的諸関係に制約されている社会の人びとの消費能力を論じることであって、その意味から社会を構成する人びとの経済的諸関係こそがあらかじめ十分に明らかにされる必要がある。そして、その諸関係に規定される所得—消費比率の考察が、消費性向の十全な経済学的とり扱いといえるのである。したがって、所得、消費のそれぞれについては、階級区分が導入されて豊富化されなくてはならない。

以上のように考えるならば、所得分配の問題はその歴史的経過にてらしてみ

でも、またとりわけ消費性向との関連であつかう場合の経済理論的側面にてらしてみても、それは階級間分配が基本にすえられなくてはならない、ということをも原則として確認しておかなければならない。その原則を確認したうえで、統計的測定といういわば実際上の問題からケインズ批判を展開しているシュテーレの2つの根拠をみてみよう。

すでにみてきたように、かれは、① 企業者階級に起因する実質所得の一定の増加が、企業者所得の規模別分布の一定の変化を必然的にもなうことは確定していない、② 他の階級とは無関係に特定階級内部において分配の変動が生ずる事実のあること、の2点を根拠にしてケインズ再批判を展開していた。①については、なるほど企業者階級に起因する所得の増加が、必然的に規模別分布の一定の変化をもなう保証はなにもないのであり容認できる根拠である。また、②については、かれのもちいた統計資料が、労働者階級だけについてであったことをみてきたのであり、他の階級とまったく無関係に分配の変動が生ずるといいきれるのかどうかは、検討の必要があるように思われる。しかしここでは、かれがドイツの現実の統計資料からみちびきだした指摘であるということをも尊重するならば、それは経済学的にはつぎのように考えなければならないであろう。すなわち、一般的に、労働者階級を論じるのではなく、その階級内部の立ち入った考察を必要としているということであり、労働者階級の内部を理論的規定にもとづいて、たとえば上層、中層、下層というように分類して、より一層現実的な形での把握を必要としているということである。かれ自身このことを主張しているわけではないし、また意識していたわけでもないであろうが、かれの指摘はそうした意味内容を有していると理解されるであろう。とりわけ、資本主義が高度に発達した今日、たとえばいわゆる「サラリーマン層」の顕著な増大にみられるごとく、一般的に労働者階級として論じるだけでは不十分であるような内部構成を示しているのであるから、その指摘のもつ意義はそれだけ大きいといわなければならない。⁽⁷⁾

以上のように、シュテーレの指摘はそれ自体容認できるものであり、また重

要な内容をふくんでいるのであるが、それが階級間分配を不十分とする根拠として成りたちうるのかどうかは別のことがらである。

しかしながらすでにみてきたように、かれは所得分配の変動を示すためには規模別分布で示すことが最善の方法であるとしてケインズ再批判を展開していた。けれどもここで重要なことは、社会の消費性向が個人の消費性向の総和をその過程にふくんでいる、というかれ自身の指摘である。このことが確認されるならば、分配の変動を示すための方法は、なにも規模別分布によらなければならないということにはならない。かれも指摘していたように、企業者の個々の所得は、賃銀労働者あるいは金利生活者の個々のそれよりも一貫して大きいのであり、それぞれには支出習慣に体系的相違が存在しているのであるとすれば、かれはこの点にこそ着目しなければならなかったのである。つまり、所得額の一貫した相違はとりもなおさず経済的諸関係に由来するものであること、そしてそれが消費様式の体系的相違を必然ならしめることを理解するならば、それぞれの階級に社会の所得がどのように分配されているのかを直接関係させて考察しなければならないということである。

それはつぎのように考えられるであろう。いま、社会は資本家、労働者の2階級から構成されており、また労働者階級についてはシュテーレの示唆にしたがって上層、中層、下層に分類されていると仮定しよう。そしてそれぞれの消費関数が以下のようにもとめられるとする。

$$\begin{aligned}
 C_1 &= \alpha Y_1 && \text{資本家階級} \\
 C_2 &= \beta_1 Y_2 && \text{労働者階級上層} \\
 C_3 &= \beta_2 Y_3 && \text{中層} \\
 C_4 &= \beta_3 Y_4 && \text{下層}
 \end{aligned}$$

したがって、社会の消費関数は、

$$C = \alpha Y_1 + \beta_1 Y_2 + \beta_2 Y_3 + \beta_3 Y_4$$

右辺に $\frac{Y}{Y}$ を乗じ変形すれば、

$$C = \left(\alpha \frac{Y_1}{Y} + \beta_1 \frac{Y_2}{Y} + \beta_2 \frac{Y_3}{Y} + \beta_3 \frac{Y_4}{Y} \right) Y$$

それゆえ、社会の消費性向は、

$$\frac{C}{Y} = \alpha \frac{Y_1}{Y} + \beta_1 \frac{Y_2}{Y} + \beta_2 \frac{Y_3}{Y} + \beta_3 \frac{Y_4}{Y}$$

となり、社会の消費性向は、それぞれの階級・階層の消費性向の総和として示され、階級間分配の変動によっても規定されていることは明らかであろう。

このように、階級間分配と消費性向を関係させて考察することができるのであり、その意味でシュテーレのケインズ批判は不十分といわなければならない。むしろ、すでに所得分配の歴史的由来と消費性向の経済理論的規定との考察から確認した原則にてらして階級間分配こそが基本であることを述べてきたのであるが、そのことは上式からも再確認できるであろう。

さて、第2の問題は経済学者の認識と統計学者の認識の相違についてであった。すでにみてきたように、ケインズは所得分配の問題の重要性については十分認識しているのでありそのことを強調していたといい、それにたいしてシュテーレは、その考察が体系的でなくてはならないのであって時折の注意というようなものであってはならないと再批判していた。経済学者が強調していたといい、統計学者が体系的でないという応酬をみると、それが自己の見解を積極的に提示しあう論争上での応酬であるということを考慮してもなおかつ、そこには両者に重大な認識の相違ともいべきものがあることを認めないわけにはいかない。そこで、両者の認識の相違がなにに由来するのか、そのことを最後に問うておかなければならない。筆者がこのことを重要な問題として考えるのは、それが経済理論における法則・命題の統計的検証という問題に深くかわりあっていると考えるからにはほかならない。そこで、そのことを問うのであるが、それは結局、ケインズが消費関数を導入することによって『一般理論』のなかでなにを課題として究明しようとしていたのか、そのことを問うことになるであろう。

戦後のケインズ経済学の隆盛は、それについて定説というべき解釈を成立さ

せており、改めてつけ加えることはない。つまり、貯蓄・投資の所得決定理論として評価されている内容にほかならない。

社会の総所得水準、したがって雇用量は有効需要の水準によって決定されるが、封鎖経済を想定するならば有効需要は消費と投資との和から成っている。消費が国民所得の関数として一義的にみちびかれるならば、国民所得水準・雇用量は投資の大きさ如何によって決定されることになる。そして、この国民所得水準は貯蓄と投資が一致したところで決定されるのであり、それらがちょうど等しいという意味で均衡水準であるが、その水準が完全雇用を保証するとは限らないのである。これが貯蓄・投資の所得決定理論の簡単な内容であるが、それはまたつぎのようにもいえる。

人びとがその所得から一定割合を消費しようとする結果、所得は投資に等しい貯蓄をうみだす水準まで変化するということ、つまり、経済活動全体の水準、あるいは雇用量を左右する要因は投資であるということ、これである。投資が増大するならば、それに等しい貯蓄をうみだすまで所得は増大し、投資が減少するならば、それに等しい貯蓄をうみだすまで所得は減少するということであり、これが消費関数からみちびかれる重要な内容である。なにが雇用量を決定するかを究極の目的としていたケインズにあっては、消費関数は上述のようにきわめて大きな意義を占めているのである。

さきに、消費性向の経済理論的意味を問うたところで、それが所得のうちどれだけ消費にむけられ、どれだけ貯蓄にむけられるのかの関係を示すものであると述べてきた。しかし、それはまた上にみえてきたように、所得のうちどれだけ消費にむけられ、どれだけ投資にむけられるのかの関係を示すものとして理解されなければならないであろう。そして、消費性向がこのような関係を示すものであることを理解することは、何故ケインズが所得分配を階級間分配として考えていたのかを解くかぎとなるからである。すなわち、シュテーレの批判にたいして、所得分配の問題の重要性は十分認識していたといい、階級間分配を内容とするパラグラフを示したかれの真の意図を理解することができるか

らである。

周知のように、ケインズは社会の人びとを3階級に分類していた。かれが活動階級とよぶ企業者階級と労働者階級、不活動階級とよぶ金利生活者(投資者)階級のそれである。かれが社会の人びとを特殊3階級に分類するのは、当時のイギリス経済にたいするかれの事実認識にもとづいていたことはよく知られている。イギリスはそれまで確保してきた世界経済上に占める生産力の優位の地位を第1次世界大戦を境にしてアメリカに奪われ、その地位の回復には老朽化している生産設備の更新こそが最大の課題であった。しかし、設備近代化のために必要な国内資本の調達を妨げていたのは、いわゆる投資者階級の海外投資であった。「したがって、まさに国内で大量の投資が必要とされていた時期に、これが海外に流出していった⁽⁸⁾」のであった。

以上がケインズの事実認識であったのであり経済活動全体の水準を規定する要因が投資であるとするならば、その投資が社会のいかなる人びとによって担われているかを明らかにするために分析をすすめることは当然の帰結である。そして、かれはイギリス経済についての事実認識にもとづいて、それをかれが投資者階級とよぶ階級にもとめたのである。したがって、消費性向との関連でとりあげられる所得の分配あるいは再分配が、階級間のそれであったのは当然である。つまり、ケインズは消費性向について、それが所得のうちどれだけ消費にむけられ、どれだけ残って投資(貯蓄)にむけられるのかの関係を示すものとして認識していたのであり、その投資が投資者階級によって担われているとすれば、所得分配についてのかれの言及の多くも金利生活者と企業者との間の階級間分配についてになるのは当然であるということである。

経済学者ケインズの問題意識は、経済活動全体の動きを規定する要因を剔出し、経済活動、したがって雇用量の水準をいかにして高めていくかを理論的に解明することを究極の課題としていた⁽⁹⁾のである。そして、その規定因が投資にほかならないことが、かれの消費関数からみちびかれる重要な結論であったのであり、したがって、所得分配が階級間分配としてとらえられ言及されること

になったのである。それにたいして統計学者シュテーレの問題意識は、もっぱら消費性向の定安性という命題の統計的検証にあった。その命題の根拠は心理法則であると問題の所在を適確に把握しつつも、統計的測定という側面に限定していたために、批判もいわば技術的なものとなり、的を射たそれとはならなかったのである。かれの指摘のなかには、すでに述べたように、積極的に評価されなければならない内容をふくみながらも、ケインズ理論における消費性向(関数)の占める重要な意義、あるいはその経済理論的意味を十分に把握していなかったために、かれの批判が説得力を欠くことになり決定的な批判とはなりえなかったといえよう。

注(1) (2) H. Staehle, "A Rejoinder," p. 129.

(3) H. Staehle, *op. cit.*, pp. 129-130.

(4) (5) H. Staehle, *op. cit.*, p. 130.

(6) 溝川喜一「第5講 古典学派(II)——リカード, マルサス——」(小林昇編『経済学史』有斐閣) 67頁。

(7) 大橋隆憲編著『日本の階級構成』岩波新書, 島 恭彦・宇高基輔・大橋隆憲・宇佐美誠次郎編『新マルクス経済学講座 6』有斐閣, とくに第4章, 第5章, 参照。

(8) 浅野栄一編『ケインズ経済学』有斐閣, 39頁。

(9) ケインズ「われわれの当面の目的は、与えられた経済体系の国民所得と(ほとんど同じことであるが)その雇傭量とを如何なる時にも決定するものが何であるかを発見することにある。」前掲訳書, 277-278頁。

IV

シュテーレとケインズの論争を以上のようにみてきた。

シュテーレは、『一般理論』公刊後いちはやくケインズ理論における核心をなす消費性向の安定性という命題に、統計的測定という側面から全面的に検討を加え、ケインズがその命題の根拠を心理法則にもとめていたことにたいして批判を展開したのであった。かれは、ケインズがかれの消費性向概念を定義す

るさいに、結局、所得分配の問題を無視して、その安定性の根拠を心理法則にもとめていたことにたいして、その根拠のなりたちえないことを例証したのであった。ケインズの想定とは違って、その所得分配は短期においても、現実に変動を生じているのであって、その考察は消費性向の安定性の検討に不可欠であること、さらに、その変動を示すためには、ケインズの示唆するような階級間分配によって示すのでは不十分なのであって、規模別分布によって示さなければならぬことを、シュテーレは統計学者としての観点から主張していた。

以上のようなシュテーレの論文は、たんにケインズの消費性向について全面的検討を加えた先駆的論文であったというばかりでなく、かれの批判には、その後の消費関数論の展開にてらしてみると、今日でも積極的に評価されなければならない内容をふくんでいるといえるであろう。

シュテーレの論文を評価するのは、上に述べたように、まず第1に、ケインズ理論における決定的な問題の所在を適確に把握していたこと、つまり、ケインズ理論において核心的役割をはたしている消費性向について、その短期的安定性が心理法則を根拠としていることを把握していたからである。そればかりでなく第2には、かれの方法が事実を尊重し社会科学的事実であったからである。それは現実の国民経済に生じている所得分配の変動の意義を正しく把握し、消費性向の短期の変化の規定因としてエクスプリシットに導入しなければならない、という主張にみられるのである。そしてそのことと関連するのであるが、第3には、かれがケインズ的方法的基礎にまでさかのぼって批判を展開していたことによるのである。統計学者としての観点から、つまり、その命題の統計的測定という側面から生起する問題にもとづいて、ケインズ的方法的基礎に大きな疑問を提起していたことである。この批判は、かれ自身明確に意識してはいなかったであろうが、経済学研究における基本的問題を提起することになるのである。

1937年に発表されたシュテーレのこの論文を今日改めて再評価しようとするのは、以上の理由によるのであるが、それはなによりも、戦後のいわゆる消費

関数論争が、安定性を保証する所得—消費比率の作成を自己目的とし展開された論争であると筆者は総括しているからであり、かれのこの論文は、その論争過程において提示された多くの諸論文と違って、社会科学的内容を有していると考えからにはかならない。

しかしながら、すでに述べてきたように、シュテーレの批判には限界のあること、したがってかれのケインズ批判が致命的な批判とはなりえなかったことも指摘しなければならない。それはかれがなによりも統計学者であったということに由来するのである。そのことはすでに、ケインズが所得分配については階級間分配を考えていたのにたいして、それは不十分なのであって規模別分布によらなければならないのだとするかれの主張を検討してきたところで詳細にみてきたのであるが、それは、結局、かれがケインズの消費性向についての経済学的内容と、それが『一般理論』において占める重要な意義を十分に把握していなかったことにもとづくものであることを指摘した。すなわち、消費性向は、所得のうちどれだけ消費にむけられ、どれだけが残って貯蓄、したがって投資にむけられるのかの関係を示しているのであって、その意味から投資 = 資本の蓄積に関連する概念なのである。そして、ケインズは消費性向をそのようなものとして認識していたからこそ、所得分配の問題についても階級間分配を念頭においていたのである。したがって、消費性向についてこうした把握をしていないところに統計学者シュテーレの限界をみいだすのであり、かれの批判が決定的な批判とはなりえなかった理由をみるのである。しかし、そうした限界をふくみつつも、シュテーレのこの論文が消費性向の安定性という命題を検討するさいには欠くことのできない論文のひとつであることは、これまでの検討から明らかであろう。

小稿では、シュテーレのケインズ批判における主要論点であった所得分配の問題について、それをいかに考えるかということを中心に論議してきた。しかし、筆者がかれのケインズ批判からみちびきだした残る問題点も、消費性向の安定性を検討するさいには、十分な考察を欠かせぬ重要な問題である。そこ

で、いずれ稿を改めて論じることにするが、最後にそれら論じ残した問題について整理しておくことにする。

そのひとつは、かれのケインズの方法的基礎にたいする批判に関連する。これに関連してすでに第II章第3節において、つぎのように述べておいた。すなわち、一般に経済学における法則・命題は現実に適用されるわけであるが、法則なり命題なりを現実に適用するということ、その法則・命題を生み出す理論が現実にもとづかなくてはならないということの関連をどのように考えるべきなのか、と。そこで、まず、理論が現実にもとづかなくてはならないということは、いかなる内容をもつものとして考えなければならないのかを、確定しておかなくてはならない。およそ経済理論は論理的抽象にもとづいてひとつの概念体系として構成されるのであるが、経済理論が個々の事実までを叙述するものではないという意味では、その論理的抽象段階において理論的前提がもうけられることになる。そして、そのような理論的前提をもうけている理論から法則なり命題なりがみちびかれるのである。とすれば、検討されるべき問題は、その論理的抽象段階においてもうけられた理論的前提が、はたして「現実的⁽¹⁾前提」といえるのかどうかということになるであろう。したがって、ケインズの消費性向の安定性の命題についていえば、かれの命題が、「現実的な前提から出発した抽象化であるか、頭の中でつくり上げたドグマから出発した抽象化であるか⁽²⁾」どうかを理論的に検討しなければならない。この問題についての検討は、稿を改めておこないたい⁽³⁾。

論じ残された問題の第2は、短期の特定化の問題である。すでに述べたように、ケインズは本来のマーシャル的短期の意味を、物理的時間のそれにすりかえているのであるが、その後の消費関数論の展開において、消費関数の安定性をいかなる期間としてとらえるかが問題となった。それは、たとえばヴィティンスキー (W. S. Woytinsky) の主張にみられる⁽⁴⁾。かれによれば、消費関数は景気循環のそれぞれの段階においてことなるのであるから、計測の期間がいかなる段階にあったかを注意しなければならない、と主張しており、期間が問題と

されている。そこで、この短期の特定化についてもさらに稿を改めて検討することにした。

- 注(1) マルクス・エンゲルス「われわれが出发点としてとるところの諸前提は、どんな勝手気ままな前提でも、どんな教条でもなく、それはただ勝手に頭のなかでのみ度外視されうるような現実的な前提である。」『ドイツ・イデオロギー』（マルクス・エンゲルス全集第3巻）16頁。
- (2) 上杉正一郎「近代理論経済学批判」（伊豆公夫編『近代主義批判』所収，1949年）116頁。
- (3) 消費性向の安定性というケインズの命題を検討するさいには、この「現実的 前提」という問題を考察しなければならないと、筆者にその重要性を指摘されたのは、上杉正一郎教授である。それ以来筆者の念頭をさらない問題として今日にまでいたったが、十分に論じられないであることを同教授にお詫びしたい。なお、同教授の「資本論と統計」（『経済学と統計』所収，青木書店）を参照されたい。
- (4) W. S. Woytinsky, "What was wrong in Forecasts of Postwar Depression?" *Journal of Political Economy*, April 1947; "Relationship between Consumers' Expenditures, Savings, and Disposable Income," *The Review of Economic Statistics*, February 1946.